

東アジア 4 ヶ国における英語格差

EASS2008 の 2 次分析を通して

寺沢拓敬（国立音楽大学）

1. 東アジアを覆う「英語格差」への懸念

近年のグローバリゼーションを受けて、非英語圏にも、英語の波が押し寄せていると言われる。東アジア地域でも、英語熱の高まりが頻繁に報じられるようになった。ますます、英語は価値ある言語と見なされつつある。

その必然的な結果として、英語習得の機会の格差が問題視され始めている。たとえば“English divide”のようなキーワードでニュースを検索すると、東アジアでも英語格差が懸案事項であることがわかる。実際、日本の小学校外国語活動が 2011 年より必修化された根拠のひとつも、英語活動へのアクセスの差に対する不公平感であった。

こうした現状を踏まえ、東アジアにおける、英語力獲得へのアクセスの格差を、経験的なデータに基づいて検討することは意義があるだろう。

2. 先行研究

では、こうした問題意識に基づいた先行研究にはいかなるものがあるだろうか。なお、問題の性格上、ウェブ調査や小規模のアンケート調査に基づくものは除外し、ある程度、標本に妥当性がある計量分析のみをあげる。中国（上海）については、Zou & Zhang (2011) の計量分析があり、生徒の英語力と出身階層との間に密接な関係があることを明らかにしている。同様の結果は、日本

(Terasawa, 2012) および韓国（カレイラ, 2012）でも得られている。つまり、出身階層は本人の英語力に有意な影響をもたらすということである。

しかしながら、これら先行研究には次の 2 つの問題がある。第 1 に、国際比較という志向性の欠如である。いずれの調査でも、ドメスティックな調査であり、また、国際比較可能な指標を共有していない。第 2 に、「仮説」のハードルの低さである。いずれも「英語習得の機会に格差があるか？」という問いを中心に据えているが、これは、教育社会的には、おそらく実証するまでもなく自明な問いである。したがって、単に格差の有無だけでなく、格差の様態・推移などを総合的に検討する分析が必要である。

以上の問題を踏まえて、本研究では、英語力獲得へのアクセス格差は、東アジア地域でどのような共通点・相違点（格差の度合いや世代間推移など）があるか検討する。

3. データ・方法・変数

分析するデータは、East Asian Social Survey (EASS) という中国・日本・韓国・台湾の 4 地域で隔年実施されている調査の 2008 年版である（以下、EASS-2008 と略記）。各国の成人男女から無作為に標本が抽出された大規模社会調査であり（標本サイズは、2500～6300）、回収率はどの地域も 5 割前後である。

EASS-2008 に含まれる、回答者の出身階層を原因変数に、回答者の英語力を結果変数にして、前者が後者に対して有意な効果を持っていれば、英語習得へのアクセスに格差があったと判断する。ただ、残念なことに、EASS-2008 には、出身階層に関する変数がそれほど豊富ではなく、入手可能だったのは父母の学歴のみである。本研究では、ケース数が潤沢だった父学歴を出身階層の代理指標として分析を行う。また、世代間推移を検討するため、サンプルをおよそ 10 歳ごとに分割し、サブグループごとに格差の状況を比較する。

EASS-2008 には、英語力設問が 3 つある。回答者は、(A) 英字新聞の短い記事を読む、(B) 英語でおしゃべり、(C) 英語で手紙を書く、という 3 種の英語使用について、それぞれどれだけできるか自己評価し、5 段階の選択肢（非常によくできる／よくできる／少しはできる／あまりできない／ほとんど or まったくできない）のいずれかを選ぶ。なお、これら 3 設問の順序相関は十分高かった（どのペアでも、 $\tau > 0.80$ ）。

4. 分析 1（父学歴の総合的な効果）

分析では、英語力の各選択肢（5 段階）を結果変数にした順序ロジスティック回帰分析によって、父教育年数が英語力に及ぼす効果を推定する。

図 1 は、父教育年数が英会話力（英語でおしゃべり）に及ぼした効果およびその世代間推移を図示したものである（図中の、C は中国、J は日本、K は韓国、T は台湾を表す）。図から明らかとなり、どの地域・どの世代にも、父学歴に起因する有意な格差が存在する。また、どの地域でも、明確な減少傾向・増加傾向は見られない。なお、英会話以外の 2 設問（「英字新聞を読む」「英語で手紙を書く」）にも上記と同様の結果が得られている。

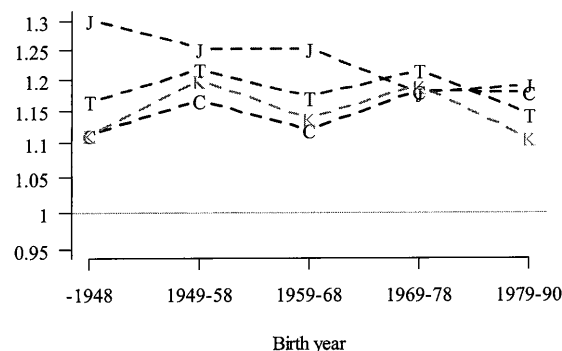


図1 父教育年数 → 英会話力（縦軸は、exp(b)）

5. 分析2（父学歴の直接効果）

次に、父学歴の直接効果を検討したい。東アジアにおいて、英語は「国際ビジネス・国際交流の言語」であると同時に、「進学のための選抜手段」でもある。したがって、父学歴が、本人の上級学校進学を経由して、英語力に影響を与えている可能性は十分ある。以下、本人の教育年数をコントロールして、父学歴の英語力に対する直接的な影響を検討したい。

分析の結果、当初の予測通り、本人教育年数を統制した父教育年数の直接効果は、どの地域・どの世代でも大きく減少し、しかも、多くの場合、統計的に有意ではなかった。したがって、東アジア地域の英語格差の大部分が、本人の教育達成を経由した英語格差であると言える。

一方、各地域に固有の特徴も見いだされた。なかでも際だった違いが現れたのが、英語で手紙を書く、すなわちライティング能力への直接効果である。図2はその結果だが、日本では、全体的に見ると減少傾向、中国・台湾では同水準での推移が確認できる。一方、韓国では、若い世代で父学歴の直接効果が拡大している傾向が示されており、しかも、1969年以降出生世代においては有意なレベルである。

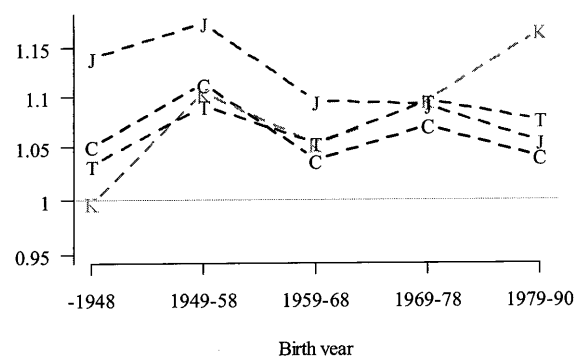


図2 父教育年数 → 英語ライティング能力
（本人教育年数を統制済み）

6. まとめと考察

以上の分析から、典型的な非英語圏である中国・日本・韓国・台湾において、英語教育機会の格差の多くは、進学機会格差の反映であることが明らかとなった。その意味で、英語教育だけに特化した格差縮小プログラム（日本の小学校外国語活動必修化や韓国の TaLK Program）は、「対症療法」的な意味合いが強い（もちろん、対症療法であっても効果がないというわけではないが）。一方、韓国では、若い世代において、学歴達成を経由しない、出身階層のより直接的な格差が進展しつつあることが示された。しばしば「英語熱」が喧伝される韓国であるが、実際には英語に対するアスピレーションに大きな差があるという（Jeon, 2012）。こうした意識の差が、家庭の英語学習への態度に影響を及ぼし、直接的な格差が拡大した可能性がある。

Acknowledgements

East Asian Social Survey (EASS) is based on Chinese General Social Survey (CGSS), Japanese General Social Surveys (JGSS), Korean General Social Survey (KGSS), and Taiwan Social Change Survey (TSCS), and distributed by the EASSDA.

参考文献

- Jeon, M. (2012). Globalization of English teaching and overseas Koreans as temporary migrant workers in rural Korea. *Journal of Sociolinguistics*, 16(2), 238-254.
- Kobayashi, Y. (2012). Global English capital and the domestic economy: the case of Japan from the 1970s to early 2012. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 34(1), 1-13.
- Terasawa, T. (2012). The “English divide” in Japan: A review of the empirical research and its implication. *Language and Information Sciences*, 10: 109-124.
- Zou, W. & Zhang, S. (2011). Family background and English learning at compulsory stage in Shanghai. Feng, A. (ed.) *English Language Education Across Greater China* (189-211). Bristol: Multilingual Matters.
- カレイラ松崎順子 (2012). 「韓国における貧困と英語力の関係—EBSの挑戦—」 松原好次・山本忠行編『言語と貧困』（pp. 158-171）明石書店